

## 第64期決算公告



■貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	20,955,344	<b>流動負債</b>	24,071,458
現金及び預金	3,782,177	支払手形	217,769
受取手形	3,752,355	電子記録債権	13,796,520
電子記録債権	1,899,441	買掛金	7,306,140
売掛金	8,150,315	短期借入金	1,900,000
商品	1,408,167	一年内返済予定長期借入金	60,000
未成工事支出金	95,569	リース債務	98,569
前払費用	32,830	未払金	167,060
短期貸付金	1,700,000	未払費用	34,088
未収入金	132,389	未払法人税等	103,539
その他	3,213	未払消費税等	46,661
貸倒引当金	△ 1,114	前受金	67,702
<b>固定資産</b>	9,412,386	預り金	43,363
<b>有形固定資産</b>	3,906,886	賞与引当金	220,695
建物	788,184	その他	9,346
構築物	22,712	<b>固定負債</b>	888,816
車両運搬具	0	長期借入金	180,000
器具及び備品	16,447	リース債務	199,138
建設仮勘定	146,970	退職給付引当金	17,410
土地	2,932,571	役員退職慰労引当金	85,335
<b>無形固定資産</b>	416,342	繰延税金負債	172,210
ソフトウェア	142,243	その他	234,722
リース資産	260,592	<b>負債合計</b>	24,960,275
電話加入権	13,506	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	5,089,157	<b>株主資本</b>	5,074,116
投資有価証券	1,152,447	資本金	100,000
関係会社株式	1,230,871	資本剰余金	1,327,938
出資金	1,130	資本準備金	722,840
破産更生債権等	30	その他資本剰余金	605,098
長期前払費用	15,838	利益剰余金	3,646,177
前払年金費用	168,094	利益準備金	117,750
差入保証金	481,220	その他利益剰余金	3,528,427
保険積立金	2,803	土地圧縮記帳積立金	268,951
投資不動産	2,030,852	固定資産圧縮記帳積立金	93,245
その他	5,900	別途積立金	1,532,519
貸倒引当金	△ 30	繰越利益剰余金	1,633,711
		<b>評価・換算差額等</b>	333,339
		その他有価証券評価差額金	333,339
<b>資産合計</b>	30,367,730	<b>純資産合計</b>	5,407,455
		<b>負債及び純資産合計</b>	30,367,730

(注) 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

■損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		
商品売上高	56,768,807	
完成工事高	2,936,926	59,705,734
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	51,857,188	
完成工事原価	2,590,535	54,447,723
<b>売上総利益</b>		5,258,010
<b>販売費及び一般管理費</b>		4,696,892
<b>営業利益</b>		561,118
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	343,520	
仕入割引	122,817	
不動産賃貸収入	126,147	
雑収入	64,436	
貸倒引当金戻入額	275	
償却債権取立益	6	657,203
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,742	
不動産賃貸費用	26,071	
雑損失	13,323	48,137
<b>経常利益</b>		1,170,185
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	88,409	88,409
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	9,420	
減損損失	715	10,136
<b>税引前当期純利益</b>		1,248,458
法人税、住民税及び事業税	345,823	
法人税等調整額	△ 10,600	335,222
<b>当期純利益</b>		913,236

(注) 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式	……	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券		
時価のあるもの	……	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(1) 商品	……	移動平均法による原価法
(2) 未成工事支出金	……	個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	……	主として定率法 主な耐用年数 建物・構築物                    3～50年 車両運搬具・器具及び備品      2～20年
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	……	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) リース資産	……	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(4) 投資不動産	……	定率法 主な耐用年数 3～50年

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

① 一般債権	……	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
② 貸倒懸念債権および破産更生債権等	……	債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

…… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

#### 5. 収益および費用の計上基準

##### (1) 商品販売に係る収益

…… 商品販売による収益には、主に建築資材や住設機器等の卸売が含まれております。当社はこれらの収益を、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人と判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

##### (2) 工事に係る収益

…… 工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行なっております。なお、重要性の乏しい工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

### 1. 「収益認識に関する会計基準」および「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

#### (1) 会計方針の変更の内容および理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客への商品販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行なっております。なお、重要性の乏しい工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

#### (2) 計算書類の主な項目に対する影響額

収益認識会計基準等の適用を行なう前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は2,316,795千円減少し、売上原価は2,029,886千円減少し、営業利益は286,909千円減少しておりますが、経常利益、税引前当期純利益および利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

### 2. 「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

#### (1) 会計方針の変更の内容および理由

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)および「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用しております。

#### (2) 遡及適用しなかった理由等

「時価の算定に関する会計基準」第19項および「金融商品に関する会計基準」第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

#### (3) 計算書類の主な項目に対する影響額

時価の算定に関する会計基準等の適用により計算書類に与える影響はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	1,766,667千円
投資不動産	488,296千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,968,278千円
短期金銭債務	490,820千円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	5,898,954千円
仕入高	1,541,443千円
営業取引以外の取引高	777,512千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当事業年度末日の発行済株式の種類および総数

普通株式	5,041,100株
------	------------

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月9日 定時株主総会	普通株式	292,383千円	58円00銭	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月10日 定時取締役会	普通株式	645,260千円	128円00銭	2021年9月30日	2021年12月2日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月9日 定時株主総会	普通株式	186,520千円	利益剰余金	37円00銭	2022年3月31日	2022年6月9日

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	75,477千円
有形固定資産等	84,812千円
退職給付引当金	5,954千円
役員退職慰労引当金	29,184千円
有価証券評価損	40,906千円
減損損失	195,912千円
その他	45,772千円
繰延税金資産小計	478,021千円
評価性引当額	△262,314千円
繰延税金資産合計	215,707千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△57,488千円
固定資産圧縮記帳積立金	△157,099千円
その他有価証券評価差額金	△173,255千円
その他	△75千円
繰延税金負債合計	△387,918千円
繰延税金負債純額	△172,210千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)、設備投資資金(主として長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては金利の固定(主として5年)を実施することにより管理しております。なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行なわない方針であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,132,170千円	1,132,170千円	－千円
資産計	1,132,170千円	1,132,170千円	－千円
(1) 一年内返済予定長期借入金	60,000千円	59,968千円	△31千円
(2) 長期借入金	180,000千円	179,850千円	△149千円
負債計	240,000千円	239,819千円	△180千円

(注) 1. 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

### 2. 市場価格のない株式

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	20,277千円
関係会社株式	1,230,871千円

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観測可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上する金融資産および金融負債

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券	1,132,170千円	—	—	1,132,170千円

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
一年以内返済予定				
長期借入金	—	59,968千円	—	59,968千円
長期借入金	—	179,850千円	—	179,850千円

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一年以内返済予定長期借入金および長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**(賃貸等不動産に関する注記)**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は福岡県その他の地域において、賃貸用倉庫、賃貸住宅等(土地を含む。)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
1,993,894千円	2,271,462千円

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

**(収益認識に関する注記)**

1. 収益の分解情報

財又はサービスの種類に分解した金額は、以下のとおりであります。

	計算書類計上額
売上高	
商品販売に係る収益	56,730,717千円
工事に係る収益	2,936,926千円
その他の収益	38,089千円

2. 収益を理解するための基礎情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	13,143,766千円	13,802,111千円
契約資産	70,759千円	—
契約負債	59,951千円	67,702千円

契約資産は、主に顧客との工事契約について期末時点で完了しているが未請求の工事対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた権利に振り替えられます。工事に関する対価は、契約条件に基づき引渡または検収後に請求し、概ね2ヶ月以内に受領しております。

契約負債は、主に工事契約に基づいて、顧客から受け取った手付金等の前受金に関するものであります。契約負債は収益に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、59,951千円であります。また、当事業年度において、契約資産および契約負債の残高に重要な変動が発生していないため、記載を省略しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含まれておりません。当事業年度末において未充足(又は部分的に未充足)の履行義務はありません。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

## 1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)	科目	期末残高
親会社	OCHI ホールディングス株	被所有 直接100%	経営指導 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	7,253千円	短期 貸付金	1,700,000千円

(注) 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

## 2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1、2)	科目	期末残高
子会社	㈱ホームコア	所有 直接100%	役員の兼任	建築資材の 販売	2,663,902千円	売掛金	383,815千円
子会社	㈱トーソー	所有 直接100%	役員の兼任	建築資材の 販売	1,814,060千円	売掛金 電子記録債権	185,029千円 328,182千円
子会社	㈱ウエスト ハウザー	所有 直接50%	役員の兼任	建築資材の 仕入	1,206,389千円	買掛金 電子記録債務	107,297千円 352,023千円

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 市場価格等を勘案して、価格交渉のうえ決定しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

- 1株当たり純資産額 1,072円67銭
- 1株当たり当期純利益金額 181円16銭